

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県柳川市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8億3565万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9522万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億4042万円（29%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全市民への商品券交付事業 事業費：5億3310万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民を支援し、地域経済の回復を図るため市民1人あたり8千円分のプレミアム商品券「柳川藩札」を交付。柳川藩札は市内約500店舗で利用可能（使用期限：令和8年6月30日）。

◆物価高騰対策としての水道料金減免事業 事業費：6984万円

市内の水道契約者に対して、令和8年1月請求分（令和7年12月検針分）から令和8年3月請求分（令和8年2月検針分）までの3か月間の水道料金のうち基本料金部分（家事用：2574円、営業用・工業用2805円）を減免。

◆物価高騰に対する市民生活支援金 事業費：419万円

水道料金減免事業の支援が届かない水道未加入世帯に対して支援金（1世帯あたり2574円）を交付する。

事業者支援

◆収入保険料補助事業 事業費：900万円

自然災害による収量減少や市場価格の低下、生産資材高騰の影響等による収入減少を補填することで、地域の農業者の経営の安定と農業の維持を図るため、収入保険に加入する農業者が負担する保険料の半額（補助率：1/2）を補助。

◆柳川市社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業 事業費：622万円

福岡県において、県所管の介護サービス事業所・施設等に対する支援金が交付されるため、県所管以外の介護サービス事業所等に対して同等の支援金を給付する。 <入所系>定員1人あたり2万4900円（高圧）、定員1人あたり2万4100円（低圧）

<通所系>定員1人あたり9200円（高圧）、定員1人あたり8100円（低圧）、<訪問系>1事業所あたり 1万2600円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

